



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小森コーポレーション
コード番号 6349 URL <http://www.komori.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小森 善治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 真
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(TEL) 03-5608-7826
平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	72,297	0.1	△3,953	—	△4,278	—	△5,292	—
23年3月期	72,234	5.1	△3,977	—	△4,853	—	△6,216	—

(注) 包括利益 24年3月期 △5,331百万円(—%) 23年3月期 △6,726百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△80.69	—	△4.4	△2.8	△5.5
23年3月期	△93.03	—	△4.8	△2.9	△5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	149,277	115,012	77.0	1,855.97
23年3月期	161,185	124,178	77.0	1,858.43

(参考) 自己資本 24年3月期 115,012百万円 23年3月期 124,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△792	4,622	△5,461	39,264
23年3月期	4,513	△11,260	△3,627	41,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,336	—	1.0
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,287	—	1.1
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	1.5	△2,100	—	△2,400	—	△2,400	—	△38.73
通 期	76,000	5.1	△500	—	△800	—	△900	—	△14.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	68,292,340株	23年3月期	68,292,340株
24年3月期	6,323,479株	23年3月期	1,473,496株
24年3月期	65,598,576株	23年3月期	66,820,901株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、決算短信（添付資料）6ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 6. 次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、TDnetで平成24年5月15日（火）に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
2. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 9
3. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
4. その他	P. 22
(1) 役員の異動	P. 22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、ギリシャの債務危機が世界的な金融不安に波及し、先行きの不透明感が急速に広がりました。

我が国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンが復旧し、経済が回復してきましたが、上半期以降、欧州債務危機の影響で歴史的な円高水準に進行したうえ、海外経済の減速を受け、第3四半期(10-12月期)では、マイナス成長となりました。

米国経済は、上半期ではエネルギー価格の高騰、異常気象等の影響で経済が減速しましたが、下半期に入り、雇用環境が改善し、個人消費や企業活動など民間部門の回復がみられるようになりました。

欧州経済は、ギリシャ政府に対する追加支援問題を引き金に財政不安が南欧に波及するなど、財政・金融危機が拡大しました。欧州銀行の信用力低下、自己資本比率の引き上げに起因した金融引き締めの影響で、企業のファイナンス利用が難しくなるなど、経済活動が停滞しました。

新興国地域の経済は、欧州経済の景気減速によりアジアから欧州向け輸出が減少し、さらに欧州から新興国向け投融资の引き揚げによる金融市場の混乱もあり、伸び悩みました。中国においても、欧州経済の減速に加え、金融引き締めが実施され、経済は緩やかに減速してきました。

当社グループのマーケットである印刷産業では、世界的な景気減速の影響や先進国にみられるインターネット普及による印刷需要の減少傾向により、印刷出荷高が減少しています。

②連結業績結果

このような事業環境の中、当社グループは、事業の根幹である技術開発・生産・販売・サービスの全プロセスを通じた「顧客感動企業」実現に向け、知覚品質管理の徹底、顧客サービスの向上、ブランド管理を推進してまいりました。さらに業績回復に向けた重点施策として、①コスト競争力の強化、②当社グループが世界に先駆けて開発・販売した新乾燥システムH-UVの市場浸透戦略、③証券印刷機システムの海外市場での拡販、④新規事業の推進等に全社一丸となって取り組んでまいりました。

コスト競争力の強化については、VE活動、部品等の海外調達推進によるコストダウン、IT化の推進による業務効率化の促進、さらに、販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいりました。

H-UVの市場浸透については、その認知度を高め、購買意欲を喚起する戦略を展開してまいりました。具体的には、国内外での展示会や内覧会を企画・開催することで、H-UVを中核技術にした、小ロット・短納期対応を実現する「オフセットオンデマンド」を世界に向けて情報発信してまいりました。日本では、昨年9月の国際印刷関連機材展「IGAS2011」(東京)において、「オフセットオンデマンド」の実用性とその効率性を示し、H-UV拡販の原動力となりました。一方、中国では、昨年4月の「Print China」(広東省)と、同年11月の「All in Print China」(上海)の展示会の実演により、中国市場でのH-UV導入に弾みをつけることができました。また、北米・欧州では、現地販売拠点にて内覧会を開催し、「オフセットオンデマンド」によるソリューションの提案により、需要の掘り起こしに重点的に取り組んでまいりました。

証券印刷機システムの海外市場での拡販については、世界市場の開拓、販売力の強化に努めてまいりました。さらに、つくばプラントにて技術説明を中心とした内覧会を開催することで、生産性向上、品質向上、紙幣デザイン多様化への対応等の顧客ニーズを明確にし、それに応える提案をしてまいりました。その結果、昨年度のフィリピン中央銀行からの紙幣印刷設備1ラインの受注に続き、今年度は英国にある世界最大の民間証券印

刷会社デ・ラ・ルー社との包括技術協力契約の締結と同時に、紙幣印刷設備1ラインを受注いたしました。

新規事業の推進については、商業印刷市場における短納期・少量印刷及びバリエーション印刷のニーズに応えるため、コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社とグローバルな販売契約を締結しました。

業績回復に向け、これらの重点施策に取り組んでまいりましたが、世界規模での景気減速、歴史的な円高の進行もあり、目標を達成することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は69,777百万円（前連結会計年度比9.4%減）となり、売上高は72,297百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。営業損益は3,953百万円の損失（前連結会計年度は3,977百万円の損失）となりました。営業外損益は、前期に計上された1,020百万円の為替差損が、当期は587百万円の差損となり収支が改善し、当期の経常損益は4,278百万円の損失（前連結会計年度は4,853百万円の損失）にとどまりました。特別損益で減損損失1,004百万円を計上したため、税金等調整前当期純損益は、5,257百万円の損失（前連結会計年度は5,360百万円の損失）となりました。当期純損益は、前連結会計年度に子会社の繰延税金資産の取崩しなどがあったため、前連結会計年度より改善し、5,292百万円の損失（前連結会計年度は6,216百万円の損失）となりました。

③地域別連結売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.1%増加の72,297百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減率 (%)
売上高		72,234	72,297	0.1%
内 訳	日本	23,108	25,688	11.2%
	北米	7,387	7,180	△2.8%
	欧州	17,648	15,205	△13.8%
	中華圏	16,655	14,656	△12.0%
	その他地域	7,433	9,567	28.7%

■ 日本売上高

日本では、広告宣伝費等の抑制によりチラシ・カタログ等の商業印刷が減少し、また、雑誌・書籍等の出版印刷も伸び悩んだことから印刷需要が低迷しましたが、当社は、短納期・生産性向上を実現したH-UVを展示会や内覧会で積極的に訴求してきたことが功を奏し、売上を伸ばしました。その結果、日本の売上高は、前連結会計年度比11.2%増加の25,688百万円となりました。

■ 北米売上高

北米では、夏場から年末にかけて先行きの景況感が良くなるとともに、市場での動きが活発化してきました。当社製品の商談も同様に増加し、更新需要を中心に売上が上向いてきました。その結果、新台の売上は伸びてきましたが、円高の進行及び中古製品の売上が減少してきたため、売上高は前連結会計年度比2.8%減少の7,180百万円となりました。

■ 欧州売上高

欧州では、財政・金融危機の影響で印刷需要が低迷し、さらに金融引き締めにより、設備導入時のファイナンス利用が困難になり、印刷機械の需要を押し下げました。その結果、売上高は前連結会計年度比13.8%減少の15,205百万円となりました。

■ 中華圏売上高

中華圏では、設備投資の減速を背景に、印刷需要は総じて足踏み状態になり、銀行貸出が抑制されたことも重なって、印刷機械の需要が減少しました。その結果、売上高は前連結会計年度比12.0%減少の14,656百万円となりました。

■ その他地域売上高

その他地域では、フィリピン中央銀行向け紙幣印刷設備1ラインの売上が計上され、また、韓国・アセアンでの売上も増えました。その結果、その他地域の売上高は、前連結会計年度比28.7%増加の9,567百万円となりました。

④セグメントごとの業績

1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は59,073百万円（前連結会計年度比3,183百万円の増加）となり、セグメント損失は3,411百万円（前連結会計年度は3,295百万円の損失）となりました。

2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は7,306百万円（前連結会計年度比114百万円の減少）となり、セグメント損失は552百万円（前連結会計年度は1,441百万円の損失）となりました。

3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は15,828百万円（前連結会計年度比2,302百万円の減少）となり、セグメント損失は482百万円（前連結会計年度は201百万円の損失）となりました。

4. その他

「その他」には、香港、台湾及びオーストラリアの販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアとその他地域の状況の結果、売上高は3,383百万円（前連結会計年度比158百万円の減少）となり、セグメント損失は19百万円（前連結会計年度は22百万円の損失）となりました。

⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次の通りであります。

新製品としては、A全判オフセット枚葉印刷機「リスロンA37」とデジタル印刷機「インプレミアCシリーズ」があります。

リスロンA37は、リスロンシリーズの基本性能を踏襲した高機能印刷機です。コンパクトなA全判印刷機でありながら、A全判はもとより菊全判まで対応でき、出版や商業印刷に威力を発揮します。特に、CMS（カラーマネジメントシステム）により、ページ物の安定した高品質印刷に最適な印刷機です。本年2月より出荷を開始しております。

インプレミアCシリーズは、コニカミノルタビジネステクノロジーズ社よりOEM供給を受けるハイエンドな電子写真方式のデジタル印刷機です。高い出力解像度（1200dpi）で、A4片面フルカラーを毎分80枚印刷することができます。インプレミアCシリーズは、本年5月の国際総合印刷機材展「drupa2012」に出品し、日本及び欧州、北米、中国において販売を開始します。当社グループは、「オフセットオンデマンド」に加えて「デジタルオンデマンド」技術の開発により、更に少量印刷や極小ロット・超短納期に対応する印刷ソリューションを提供してまいります。

なお、昨年11月28日に開催された取締役会において決議しました自己株式取得（取得株 当社普通株式 500万株 取得価額の総額 2,500百万円）につきまして、本年2月13日までに取得株式484万株 取得価額の総額 2,498百万円を実施いたしました。

⑥次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの市場である印刷業界の印刷需要が減少しており、今後も不透明な状況で推移するものと予想しております。

とりわけ、先進国市場はIT化が進み、紙媒体からインターネット等の電子媒体へと移行してきており、印刷需要は減少する傾向にあります。

また、これまで印刷需要が拡大してきた中国が、金融引き締め等の影響で需要が停滞し、未だ明るさの見えない状況が続いております。他の新興国においても、欧州経済危機の煽りを受け、経済の停滞やファイナンスの縮小により、設備投資が伸び悩んでおります。これまで印刷設備の投資拡大が見込まれてきた新興国市場は、中・長期的には成長が期待できるものの、短期的には停滞するものと予想しております。

一方、新興国での紙幣増刷ニーズや先進国での紙幣印刷に係る偽造防止、資材の多様化、生産性の向上といったニーズが顕在化しており、証券印刷機システムの設備投資の需要が高まると予想しております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業（オフセット印刷機市場）のコスト低減を含んだ収益力改善を図るとともに、既存事業の周辺ビジネスの拡大にも注力する、PESP（PRINT ENGINEERING SERVICE PROVIDER）活動を推進してまいります。具体的には、既存事業の深耕（drupa2012での拡販策の成功、成長が期待できる市場への積極的な販売展開、H-UVを中心としたオフセットオンデマンド商品群の販売強化、固定費を含めたコスト低減等）と新規事業の展開（証券印刷機システムの海外販売の推進、デジタル印刷機事業への進出等）を実施してまいります。

以上により、次期（67期）の連結業績予想は以下の通りであります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (23. 4. 1~24. 3. 31)	次期連結会計年度 (24. 4. 1~25. 3. 31)	増減率 (%)
売上高	72,297	76,000	5.1%
営業利益	△3,953	△500	—
経常利益	△4,278	△800	—
当期純利益	△5,292	△900	—

次期の為替レートは、1米ドル=80円、1ユーロ=105円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ11,908百万円減少して149,277百万円、負債は2,742百万円減少して34,264百万円、純資産は9,166百万円減少して115,012百万円となりました。

資産の主な減少要因は、現金及び預金の減少4,359百万円、棚卸資産の減少2,688百万円、有形固定資産の減少3,221百万円、保険積立金の減少1,795百万円等であります。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加1,812百万円であります。

負債の主な減少要因は、当期受注の減少に伴う生産減による支払手形及び買掛金の減少761百万円、長・短借入金の減少1,997百万円等であります。

純資産の主な減少要因は、当期純損失及び配当金による利益剰余金の減少6,629百万円、自己株式取得による2,498百万円等であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	△792	4,622	△5,461	39,264
前連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)	4,513	△11,260	△3,627	41,112
前連結会計年度比増減	△5,306	15,883	△1,834	△1,848

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が4,513百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ5,306百万円減少し、792百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5,257百万円、売上債権の増加額1,814百万円等であり、資金増加の主な内訳は、減価償却費2,848百万円の戻入れ、棚卸資産の減少額2,231百万円、減損損失1,004百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が11,260百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ15,883百万円増加し、4,622百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、3ヶ月を超える満期の定期預金の純減額2,934百万円、保険積立金の純減額2,097百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が3,627百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ、1,834百万円減少し、5,461百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、自己株式の純増額2,498百万円、配当金の支払1,336百万円、長期借入金の減少額1,305百万円等であります。

以上の結果、当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,848百万円減少し、39,264百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)
自己資本比率	77.0%	77.0%
時価ベースの自己資本比率	32.1%	29.6%
キャッシュフロー対有利子負債比率	2.17倍	一倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

上記項目については、いずれも連結ベースの財務数値により計算されており、キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの金額を使用しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当につきましては、当期純利益（連結）の30%の配当性向を目標としております。また、自己株式の取得についても、1株当たり株主価値の向上を通じた株主還元として、適宜実施したいと考えております。なお、自己株式の消却に関しては、保有残高や資本政策を勘案して必要に応じて実施していく予定であります。

当期の業績は厳しい結果となりましたが、安定配当を優先させ予定通り期末配当金を1株当たり10円とさせていただくべく、第66回定時株主総会に付議することを取締役会にて決議いたしました。

次期の配当につきましては、業績は厳しい状態が継続することが予想されますことから、誠に遺憾ながら、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円、合計10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い「経営品質」による「顧客感動創造活動」を通じて、世界中のお客様に感動していただける製品とサービスを提供し続けることにより、社会文化の発展に寄与していくことを基本理念としております。

また、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員とその家族など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、最終損益が4期連続赤字となりました。主な要因として、これまで印刷産業の成長が見込まれていた新興国が、景気の減速に伴い、短期的に停滞したことが挙げられます。また、先進国の印刷産業が、景気低迷により需要減少したことに加え、短納期・少量印刷及びバリエーション印刷の普及、広告・出版物の紙媒体からインターネット等の電子媒体へのシフトに見られるように構造が変化してきたことにあります。

印刷産業の構造変化に対し、当社グループが取り組むべき課題は、当面は、既存事業（オフセット印刷機市場）での黒字化、業績の回復にあります。そのために、既存事業を事業規模に相応しい事業体に変革してまいります。具体的には、固定費を含めたコスト低減に取り組みます。設計段階からのコスト低減活動(VE)の実行、海外調達拡大、海外生産の実行等を推進いたします。これらの施策により、既存事業の収益力の改善を図るとともに、既存事業の周辺ビジネスの拡大にも注力してまいります。

また、中期的には、オフセット印刷事業を補完するものとして、デジタル印刷市場に参入します。参入にあたっては、早期事業化を目的に他社とのアライアンスも視野に入れ、展開してまいります。

これらの課題に全社一丸となって取り組むことで、市場の変化に対応し、印刷事業に関する総合的な技術・サービスを提供できる企業を目指すとともに、当社グループの業績の早期黒字化を達成します。さらに収益基盤の強化、中長期的な成長・発展を図り、オフセット印刷機のリーディングカンパニーとしてこれまで築き上げたブランド力を一層強化し、企業価値の向上を実現いたします。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,763	45,404
受取手形及び売掛金	18,330	20,143
有価証券	2,840	2,316
商品及び製品	15,005	13,337
仕掛品	8,762	7,393
原材料及び貯蔵品	5,920	6,268
1年内満期保険積立金	803	374
繰延税金資産	100	78
その他	2,748	2,022
貸倒引当金	△288	△306
流動資産合計	103,986	97,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,817	29,297
減価償却累計額	△15,633	△16,430
建物及び構築物（純額）	14,183	12,866
機械装置及び運搬具	23,310	22,742
減価償却累計額	△18,732	△19,474
機械装置及び運搬具（純額）	4,577	3,268
土地	17,693	17,221
建設仮勘定	187	187
その他	8,188	7,334
減価償却累計額	△7,511	△6,778
その他（純額）	677	555
有形固定資産合計	37,319	34,098
無形固定資産	2,203	2,064
投資その他の資産		
投資有価証券	6,649	6,501
長期預金	470	570
繰延税金資産	110	59
保険積立金	9,143	7,778
その他	1,648	1,477
貸倒引当金	△347	△305
投資その他の資産合計	17,675	16,081
固定資産合計	57,198	52,244
資産合計	161,185	149,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,544	13,783
短期借入金	1,846	7,064
未払法人税等	180	140
賞与引当金	633	640
製品保証引当金	839	854
債務保証損失引当金	1,210	1,040
ポイント引当金	—	18
建物等除却損失引当金	55	20
災害損失引当金	65	—
割賦利益繰延	128	174
その他	7,190	7,887
流動負債合計	26,694	31,626
固定負債		
長期借入金	7,935	719
繰延税金負債	1,059	846
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付引当金	663	642
ポイント引当金	48	5
環境対策引当金	10	10
その他	592	409
固定負債合計	10,313	2,638
負債合計	37,007	34,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	51,726	45,097
自己株式	△2,451	△4,949
株主資本合計	124,787	115,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878	840
為替換算調整勘定	△1,487	△1,487
その他の包括利益累計額合計	△608	△647
純資産合計	124,178	115,012
負債純資産合計	161,185	149,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	72,234	72,297
売上原価	54,890	54,166
割賦販売未実現利益戻入額	43	41
割賦販売未実現利益繰入額	—	87
売上総利益	17,387	18,085
販売費及び一般管理費	21,364	22,039
営業損失(△)	△3,977	△3,953
営業外収益		
受取利息	64	147
受取配当金	155	161
保険返戻金	104	59
その他	353	498
営業外収益合計	677	867
営業外費用		
支払利息	295	292
損害賠償金	106	33
為替差損	1,020	587
その他	130	278
営業外費用合計	1,553	1,191
経常損失(△)	△4,853	△4,278
特別利益		
固定資産売却益	4	116
特別利益合計	4	116
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	9
投資有価証券評価損	50	1
減損損失	204	1,004
事業構造改善費用	—	30
建物等除却損失引当金繰入額	55	20
災害損失引当金繰入額	65	—
災害による損失	113	29
特別損失合計	511	1,094
税金等調整前当期純損失(△)	△5,360	△5,257
法人税、住民税及び事業税	101	83
法人税等調整額	753	△47
法人税等合計	855	35
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,216	△5,292
当期純損失(△)	△6,216	△5,292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△6,216	△5,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344	△38
為替換算調整勘定	△166	0
その他の包括利益合計	△510	△38
包括利益	△6,726	△5,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,726	△5,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
当期首残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
当期首残高	59,279	51,726
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△1,336
当期純損失(△)	△6,216	△5,292
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△7,552	△6,629
当期末残高	51,726	45,097
自己株式		
当期首残高	△2,448	△2,451
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,498
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△2,498
当期末残高	△2,451	△4,949
株主資本合計		
当期首残高	132,342	124,787
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△1,336
当期純損失(△)	△6,216	△5,292
自己株式の取得	△2	△2,498
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△7,555	△9,127
当期末残高	124,787	115,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,223	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	△38
当期変動額合計	△344	△38
当期末残高	878	840
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,321	△1,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	0
当期変動額合計	△166	0
当期末残高	△1,487	△1,487
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△97	△608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△510	△38
当期変動額合計	△510	△38
当期末残高	△608	△647
純資産合計		
当期首残高	132,244	124,178
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△1,336
当期純損失（△）	△6,216	△5,292
自己株式の取得	△2	△2,498
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△510	△38
当期変動額合計	△8,066	△9,166
当期末残高	124,178	115,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,360	△5,257
減価償却費	3,083	2,848
減損損失	204	1,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△226	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	△6
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
受取利息及び受取配当金	△219	△309
支払利息	295	292
為替差損益 (△は益)	1,142	267
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	1
保険返戻金	△104	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	△242	△1,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,656	2,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,610	△581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	361	△43
その他	37	631
小計	4,278	△798
利息及び配当金の受取額	218	300
利息の支払額	△311	△292
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	327	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,323	△8,852
定期預金の払戻による収入	4,513	11,786
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,033	△768
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	364
貸付金の回収による収入	118	0
保険積立金の積立による支出	△1,234	△701
保険積立金の払戻による収入	1,586	2,798
その他の支出	△28	△153
その他の収入	111	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,260	4,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,963	△269
長期借入金の返済による支出	△192	△1,305
リース債務の返済による支出	△132	△52
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△2,498
配当金の支払額	△1,336	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,627	△5,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△584	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,958	△1,848
現金及び現金同等物の期首残高	52,071	41,112
現金及び現金同等物の期末残高	41,112	39,264

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社の販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,717	7,387	17,648	68,753	3,480	72,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,172	33	482	12,688	61	12,749
計	55,889	7,420	18,131	81,441	3,542	84,984
セグメント損失（△）	△3,295	△1,441	△201	△4,939	△22	△4,961
セグメント資産	137,038	12,699	15,156	164,894	1,815	166,710
その他の項目						
減価償却費	2,871	50	148	3,071	15	3,087
減損損失	204	—	—	204	—	204
のれんの償却	—	—	—	—	7	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,067	17	439	1,523	5	1,529

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,601	7,180	15,205	68,987	3,310	72,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,471	126	622	13,221	72	13,294
計	59,073	7,306	15,828	82,208	3,383	85,591
セグメント損失（△）	△3,411	△552	△482	△4,446	△19	△4,466
セグメント資産	130,315	11,913	15,514	157,744	1,502	159,247
その他の項目						
減価償却費	2,640	38	160	2,839	12	2,852
減損損失	1,004	—	—	1,004	—	1,004
のれんの償却	—	—	—	—	5	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	619	8	199	828	24	852

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,441	82,208
「その他」の区分の売上高	3,542	3,383
セグメント間取引消去	△12,749	△13,294
連結財務諸表の売上高	72,234	72,297

(単位：百万円)

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△4,939	△4,446
「その他」の区分の損失（△）	△22	△19
棚卸資産の調整額	881	415
セグメント間取引消去	101	90
その他の調整額	0	5
連結財務諸表の営業損失（△）	△3,977	△3,953

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,858.43円	1株当たり純資産額	1,855.97円
1株当たり当期純損失(△)	△93.03円	1株当たり当期純損失(△)	△80.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	124,178	115,012
普通株式に係る純資産額(百万円)	124,178	115,012
普通株式の発行済株式数(千株)	68,292	68,292
普通株式の自己株式数(千株)	1,473	6,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,818	61,968

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△6,216	△5,292
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△6,216	△5,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,820	65,598

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたしました。

4. その他

(1) 役員の変動

平成24年6月20日付にて下記の通り役員の変動を行なう予定です。

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 監査役の変動

(新任候補)

非常勤監査役 みつま たけし
三津間 健

(注) 三津間健氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

(退任予定)

常勤監査役 はやの つとむ
早野 勉

(注) 早野勉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。